加工・業務用野菜の動向とJAの取組事例

研究員　一瀬裕一郎

1　はじめに－加工・業務用野菜の現状－

野菜消費形態の主流が家庭での調理から調理済み商品の購入へとシフトしており、近年では、加工・業務用の需要量が家庭消費量を上回っている（第１図）。また、加工・業務用は家庭消費用と比較して国産の割合が低いという特徴がある（第２図）。

本稿では、農林水産省による国産の加工・業務用野菜への支援について概観した後で、系統における加工・業務用野菜に対する取組みの事例を紹介する。

2　加工・業務用野菜への支援の拡充

農林水産省では、09年度から11年度まで国産原材料供給力強化対策事業を実施し、加工・業務用野菜における国産割合の向上に取り組んでいる。同事業では、加工・業務用需要に対する国産野菜の安定供給に向けた産地と食品製造業者等をつなぐ中間事業者の育成・強化や加工・業務用野菜の計画生産の促進等、生産・流通体制の変革を目指す取組みを支援対象としている。

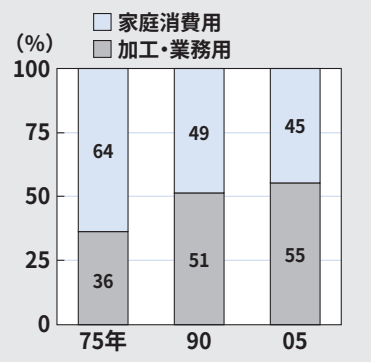
また、農林水産省では10年度から、加工・業務用野菜の安定供給に向けた態勢を整備するため野菜価格安定制度を拡充する。その内容は生産者が外食・加工業者等と契約取引を行う際のリスクを軽減するための交付金[注1]の交付対象の拡充である。具体的には09年度までは指定産地の出荷団体に交付対象が限定されていたが、10年度からは指定産地ではない産地のJAや農業生産法人も交付対象とすることとなった[注2]。

3　JAの取組事例－JA筑前あさくら－

JA筑前あさくらは福岡県のほぼ中央部に位置し、朝倉市、筑前町、東峰村を管内とするJAである。管内では、米や麦などの土地利用型農業のみならず、野菜や果樹などの労働集約型農業も展開している。特に甘柿は全国有数の大産地であり、JA筑前あさくらは甘柿を原料とする通年販売が可能なドレッシング等多様な加工品を開発している（写真１）。

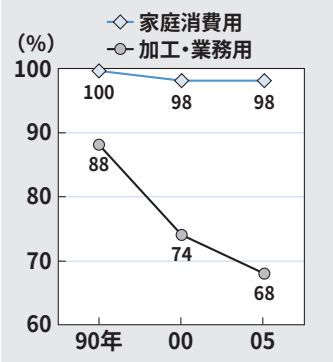
JA筑前あさくらでは、07年度から野菜ジュース原料用ニンジン（以下「加工用ニンジン」）の生産に取り組んでいる。JA筑前あさくらが加工用ニンジンの生産を始めた契機は、麦に代わる高収入の転作作物を模索していたところに、全農の子会社（株）ふくれんから加工用

第１図　用途別割合



資料　農林水産省資料より作成

第２図　国産割合



資料　第1図に同じ

写真１　甘柿を用いた加工品

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

ニンジン生産の打診があったことである。

JA筑前あさくらが加工用ニンジンの生産を開始した07年度には数名の農家が１haを生産しただけだったが、08年度には６ha、09年度には21haと生産面積が年々拡大している。生産農家も09年度には40戸（法人を含む）まで増加した。

４　生産拡大の背景と課題

このように年々、加工用ニンジンの生産が拡大している背景として、以下の４つの利点が指摘できよう。

第１に、出荷調整作業が簡略化できることである。加工用ニンジンは規格がなく、選別作業が必要ない。各農家は500kgフレコンパックに詰めて出荷するだけで済むのである。

第２に、10ａあたり収入が飼料用米等他の転作作物より高いことである。(注3) 加工用ニンジンは、実が少々割れていたり、大きさや形が不ぞろいであったりしても、ほぼ全量販売できるからである。

第３に、輪作体系が確立でき、圃場の利用率が向上することである。加工用ニンジンは８月に播種して12月から２月に収穫する。３月に播種して７月に収穫する加工用バレイショ(注4)との輪作体系が確立され、圃場の通年利用が実現している。

第４に、機械化一貫体系が確立されているため、農作業が省力化できることである。播種から収穫までが機械化されており、労働力が潤沢にない農家でも、加工用ニンジンの生産を行えるのである。

一方で、加工用ニンジンを生産するうえでの難しい点は以下の２点である。

第１に、播種から発芽までの水管理に細心の注意を払わねばならないことである。発芽までに水分が不足すると、播種をやり直さねばならなくなる場合がある。

第２に、播種機や収穫機には多額の投資が必要となり、個別の農家では導入が難しいことである。そこでJA筑前あさくらが機械を導入し、個別の農家にレンタルする仕組みを作っている。

加工用ニンジンの今後の課題としてJA筑前あさくらは販路の開拓を挙げている。（株）ふくれんの需要量には限界があるので、それ以外の販路をいかに開拓できるかが、加工用ニンジンの生産を拡大する鍵になるといえる。

５　おわりに－加工・業務用野菜の今後－

JAの加工・業務用野菜への取組みは、川下である消費の変化に、川上である生産が対応しようとしていることの表れである。

かつてJAの組合員は専ら家庭消費用の野菜を生産し、その過程で生じる規格外品を加工・業務用に回していた。

しかし、現在では最初から加工・業務用としての販売を目的として野菜を生産する方向に転換する動きもみられている。

つまり、JAは加工・業務用を販売チャネルのひとつと位置づけ、それに適した野菜を生産し始めたのである。今後、このような動きはより一層顕著になる可能性があろう。

＜主要参考文献＞

・社団法人全国農業改良普及支援協会(2009)「特集 加工・業務用野菜の最新動向」『技術と普及』第46巻第12号

（いちのせ　ゆういちろう）

（注１） 収穫量が契約数量を下回った際に不足分を確保する費用等について交付金が交付される。

（注２） 指定産地以外のＪＡや農業生産法人については、複数の産地と連携してリレー方式で周年供給する計画を国へ提出して認定されることが、交付金を受給するための条件となる。

（注３） 加工用ニンジンの販売価格は45円/kgであり、10ａあたり収量は４ｔなので、10ａあたり販売価額は18万円である。さらに09年度までは産地づくり交付金等補助金が10ａあたり５万円交付され、10ａあたり収入は23万円となる。なお、飼料用米の10ａあたり収入は12～15万円程度である。

（注４） ＪＡ筑前あさくらではカルビーポテト（株）向けに加工用バレイショの契約栽培を行っている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。